株 主 の 皆 さ ま へ

ドコモ通信

秋 号

2003年9月

Vol.18

モバイル・フロンティアへ。

株 主 の 皆 さ ま へ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。「ドコモ通信」第18号をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

今年度から「利益重視の経営」の推進に向けた経営の透明性、迅速性をより一層高めていくため、新たに四半期決算を実施することとしました。初めての発表となる2003年第1四半期の売上高は1兆2,523億円、営業利益は3,370億円と連結業績は順調に推移しています。詳しくは、P.5〜P.6にて第1四半期の主な決算項目を掲載しております。

弊社グループは、環境保全活動を取り組むべき経営の重要課題と認識しており、グループ全体で環境管理の国際規格「ISO14001」の認証取得を進め、ほぼ全社で取得しています。また、循環型社会の実現に向けた使用済み携帯電話端末等の回収・リサイクル、お客さまへの請求額をホームページやメールでお知らせするeビリングサービスの提供による紙資源の節減、ならびに地球温暖化防止のための携帯電話機および通信設備の省電力化への取り組みなど、積極的に環境負荷の低減を図っております。さらには、社会貢献の一環として、障害をお持ちの方を対象とした「ハーティ割引」を9月より提供するなど、製品・サービスを通じて、人と人とのふれあいをもっとぬくもりのあるものにする活動を「ドコモ・ハーティスタイル」として推進していきます。P.2以降に「ドコモの環境保全・社会貢献」の特集を掲載しておりますのでご覧ください。

今後とも企業価値の最大化を図るべく全力を尽くしてまいりますので、株主の皆さまには、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年9月

代表取締役社長

立川 敬二

ドコモの
環境保全・社会貢献

健全な社会の一員として

ドコモグループは、環境保全・社会貢献という課題の重要性を早くから認識し、企業の社会的責任として積極的に取り組んでおります。

ドコモの環境保全の主な課題は、第1に「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」を軸とした戦略的な事業展開を図ることによって、人やモノの移動を効率化し、社会全体の省エネ・省資源に寄与すること、第2にドコモグループ自身の消費電力や紙資源等の削減と、携帯端末等のリサイクルによる廃棄物の削減・資源の有効活用を図ること、の2つがあります。

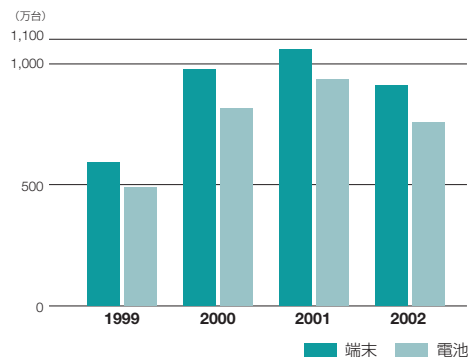
ドコモのビジネスは、ご提供するサービス自体が環境貢献につながる効果を持っています。携帯電話は、いつでも・どこでも情報ネットワークにアクセスできる、「ユビキタス」社会を支える道具です。サービスの向上を通じて人やモノの移動を効率化することは、暮らしを便利にするだけでなく、自動車等の交通量を抑制して環境負荷を軽減することにもなります。

2つ目の課題にあるドコモグループ自身の環境保全活動については、消費電力やオフィスにおける紙資源の削減に努めるほか、「グリーンR＆Dガイドライン」「建物グリーン設計ガイドライン」「グリーン調達ガイドライン」の制定により、従来の方式より40％も消費電力を削減した無線装置など、研究開発や設計の段階から調達に至るまで省エネを実現しています。

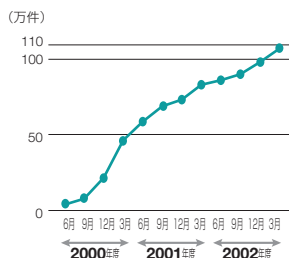
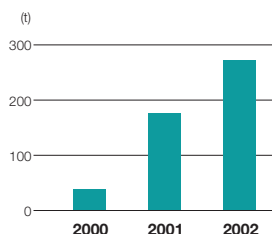
また、よりよい社会の実現のため、携帯電話ご利用マナーの呼びかけやユニバーサルデザイン*の採用など、企業としての社会的責任を果たすべく取り組んでいます。

ドコモはこれからも、お客さま、そして広く社会にご満足いただけるサービスをご提供し、健全な社会の一員として、環境保全・社会貢献活動を進めてまいります。

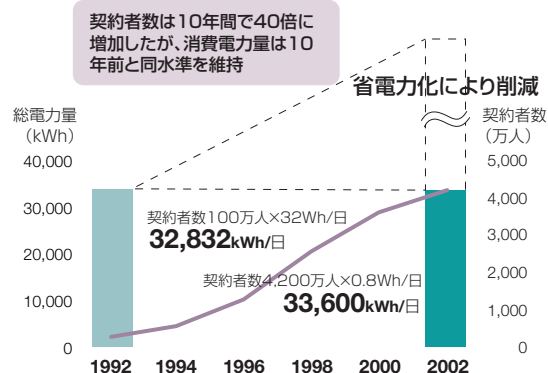
＊障害や年齢に関わりなく、あらゆる人が使いやすいようにあらゆるもの(製品から環境、サービスを含めて)をデザインすること。

環境負荷低減への取り組み

■携帯電話の回収・リサイクルへの取り組み

携帯電話には、銅をはじめ、金、銀、パラジウム等の希少金属が使用されています。お客さまから回収した使用済み携帯電話は、種類ごとに分別した後、非鉄金属メーカーを通じて貴重な資源として100%リサイクルしています。リサイクル工程から生じる残りかすも、スラグと呼ばれる人工砂として資源化し、廃棄物を出さないリサイクルシステムを実現しています。

5月には、新たな試みとして、回収した商品の素材から再生したABS樹脂（特殊プラスチックの一種）を使った、卓上ホルダを採用しました。

■紙資源削減への取り組み（eビリングサービス）

eビリングは、毎月の「事前案内書兼領収証」「クレジット払いのご案内」のご郵送に代えて、月々の請求内容を「iモード」などでご確認いただけるようにすると、基本料金から100円割引するサービスです。

ご利用者数は、約107万件（2002年度）。年間約7,000万枚（A4用紙換算）の紙資源を削減したことになります。

■携帯電話の省電力化への取り組み

携帯電話の省電力化をするため、回路設計の効率化、端末と基地局との交信の効率化、ACアダプタの待機電力の削減等の取り組みを進めています。

携帯電話1台当たりの消費電力量は、1992年の初代ムーバシリーズでは32Wh（1日当たり）でしたが、2002年には0.8Wh（1日当たり）にまで削減されました。10年間で、実に40分の1の省電力化を達成したことになります。

省電力化への取り組みがなかった場合の消費電力量は、1日当たり134万4,000kWhになると考えられ、これは中型の水力発電所が1基24時間フル操業したときの電力量に相当します。

社会とのよりよい関係のために

■ドコモ・ハーティスタイル

ドコモ・ハーティスタイルは、すべての人が使いやすい商品・サービスを追求していくというユニバーサルデザインの考え方に基づき、人と人、お客さまと私たちドコモのつながりを、もっとぬくもりのあるものにする活動です。

ドコモ・ハーティスタイルに関するホームページ
http://www.nttdocomo.co.jp/b_free/

■ハーティ割引(ふれあい割引)

携帯電話は、行動範囲を広げ、社会的なコミュニケーションを豊かにするツールとして、障害をお持ちの方々にも幅広くご利用いただいております。2003年9月から、障害者の方々を対象に、基本使用料等が50%割引になる「ハーティ割引(ふれあい割引)」を開始しました。

■ユニバーサルデザインへの取り組み

ドコモは、あらゆるお客さまにとって、より使いやすい製品づくりをめざしています。音声認識、音声での読みあげ、大きな文字での表示といった機能を搭載した機種を提供しています。さらに、目の不自由な方には、点字とカセットテープによる取扱説明書等を無料でご提供したり、点字の請求書も発行しています。

また、全国のドコモショップで「バリアフリー*対応」を推進し、障害者用の駐車スペース、入り口のスロープ、車椅子の入れるトイレ等の設置を進めています。

*障害をお持ちの方や高齢者が社会生活を営んでいく上で、障壁(バリア)となるものを除去すること。

ホームページのご紹介

当社のホームページで、NTTドコモの環境や社会貢献に対する考え方や、さまざまな取り組みをご紹介しています(「企業情報」セクションの「社会貢献と環境保全活動」)。また、2001年より発行している「NTTドコモ環境レポート」も掲載しています。この環境レポートでは、具体的な取り組み内容のほか、環境会計もご覧いただけます。

http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/eco

携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を

2002年度の携帯電話端末本体の回収数は約908万台で、2001年度までの増加傾向から一転して減少しました。原因としてはメールなどのデータの保存用として、あるいはカメラやゲームなどの機能を引き続きご利用になるために、お手元に残されているケースが考えられます。

お客さまがお持ちの携帯電話も、保管されているのであれば環境に影響はありませんが、ひとたびそれらがごみとして廃棄されると、環境負荷につながってしまいます。ドコモでは、100%リサイクルによって、可能な限り環境負荷の軽減に努めていますので、ご不要になった端末がございましたら、ぜひお近くのドコモショップにお持ちください。

また、ドコモでは、機種変更時に回収にご協力いただいたお客さまに、「ドコモポイントサービス」のボーナスポイント(50ポイント)を加算しています。

第1四半期決算のご報告（米国会計基準）

連結決算の主なポイント

今年度から新たに四半期決算を実施しました。その結果、2003年度第1四半期の連結業績は順調に推移しています。

※財務数値につきましては、表示単位未満を四捨五入しています。また、会計監査人による監査を受けていません。

営業収益（売上高） 1兆2,523億円

携帯電話(mova)収入は契約数の増加の結果、8,203億円、パケット通信収入は高機能機種の導入・コンテンツの充実等により、2,502億円となりました。携帯電話(FOMA)収入は新機種の販売・エリア拡充により契約数および利用が増加した結果、129億円となりました。

営業利益 3,370億円

営業費用の内訳は、人件費624億円、物件費5,733億円、減価償却費1,710億円など、合計9,153億円となりました。その結果、営業利益は、3,370億円となりました。

当期純利益 1,968億円

2003年度第1四半期の当期純利益は、1,968億円となりました。1株当たり当期純利益*は、3,922.97円となりました。

＊1株当たり当期純利益は、期中平均自己株式数を控除して計算しています。
期中平均株式数　50,170,406株

連結損益計算書（要約）

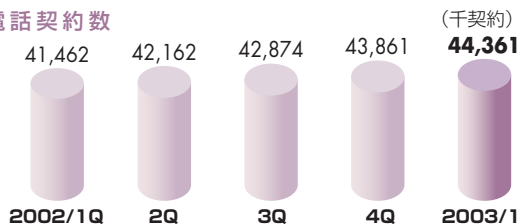
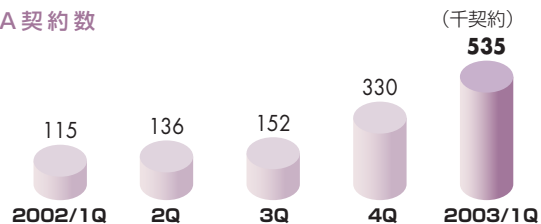
科目	2003年度　第1四半期 (2003年4月1日〜2003年6月30日) 百万円	2002年度　通期 (2002年4月1日〜2003年3月31日) 百万円
営業収益（売上高）	**1,252,290**	**4,809,088**
営業費用	**915,263**	**3,752,369**
営業利益	**337,027**	**1,056,719**
営業外費用	**140**	**13,751**
税引前利益	**336,887**	**1,042,968**
法人税等	141,008	454,487
持分法による投資損益（▲損失）	958	▲324,241
少数株主損益（▲利益）	▲20	▲16,033
会計原則変更による累積的影響額前利益	196,817	248,207
会計原則変更による累積的影響額	—	▲35,716
当期純利益	**196,817**	**212,491**

（注）四半期財務情報の作成初年度のため、前年同四半期の数値は記載していません。

連結オペレーション実績

項目				2003年度 第1四半期 (2003年4月1日~2003年6月30日)	2002年度 第1四半期 (2002年4月1日~2002年6月30日)	2002年度 通期 (2002年4月1日~2003年3月31日)
携帯電話		契約数	千契約	44,361	41,462	43,861
		(再)iモード		38,648	33,493	37,758
		純増数	千契約	500	679	3,078
		(再)iモード		890	1,338	5,602
	PDC	契約数	千契約	43,826	41,348	43,531
		総合ARPU(注1)	円/月・契約	8,040	8,150	8,120
		音声ARPU(注2)	円/月・契約	6,140	6,520	6,370
		iモードARPU(注3)	円/月・契約	1,900	1,630	1,750
		iモード単独ARPU	円/月・契約	2,190	2,040	2,110
		MOU(注4)	分/月・契約	162	169	168
	FOMA	契約数	千契約	535	115	330
		純増数	千契約	205	25	241
		総合ARPU(注1)	円/月・契約	9,610	7,800	7,740
		音声ARPU(注2)	円/月・契約	6,360	—	5,050
		パケットARPU	円/月・契約	3,250	—	2,690
		iモード単独ARPU	円/月・契約	3,160	—	2,340
		MOU(注4)	分/月・契約	171	—	109
PHS		契約数	千契約	1,709	1,896	1,688
		ARPU	円/月・契約	3,460	3,600	3,530
		MOU(注4)	分/月・契約	110	117	116

(注1) ARPU(Average monthly revenue per unit):1契約当たりの月間平均収入
ARPU(PDC)=音声ARPU+iモードARPU
ARPU(FOMA)=音声ARPU+パケットARPU
(注2) 回線交換によるデータ通信を含みます。
(注3) iモードARPU=iモード単独ARPU×(iモード稼働契約数/携帯電話稼働契約数)

(注4) MOU(Minutes of usage):1契約当たりの月間平均通話時間
なお、各ARPU、MOU算出時の稼働契約数は以下のとおりです。
PDC, PHS: 四半期:{(3月末契約数+6月末契約数)/2}×3カ月
年間: {(前年度末契約数+当年度末契約数)/2}×12カ月
FOMA: 四半期:4月から6月までの各月稼働契約数【(前月末契約数+当月末契約数)/2】の合計
年間: 4月から3月までの各月稼働契約数【(前月末契約数+当月末契約数)/2】の合計

What´s New?

●FOMAの新端末3機種登場！

N2102V

F2102V

F2402

NTTドコモは、「FOMA」サービスに対応した新モデル3機種を発売しました。F2102VとN2102Vは「テレビ電話機能」を搭載した折りたたみタイプで、F2402はPCカード一体型タイプの端末です。

F2102Vは、FOMA最長の連続待受時間約310時間（移動時：約240時間）を実現しました。N2102VはFOMA最小・最軽量である98cc・109gと、これまでのムーバシリーズ同等の小型軽量化を実現しました。

F2402は、パソコン等のPCカードスロットに挿入して送受信最大384kbpsの高速パケット通信が可能なほか、イヤホンマイクを利用することで音声通話もできます。また、マルチアクセスに対応していますので、電話をしながらパケット通信を同時に行うことが可能となります。

※「FOMA/フォーマ」「mova/ムーバ」は、NTTドコモの商標または登録商標です。

会話がはずむ、FOMAの「テレビ電話」

声だけでは伝えられない気持ちや感動も、「テレビ電話」ならイキイキと伝えられます。相手の表情を見ながら会話できるので、まるで会って話しているような気分です。FOMAどうしはもちろん、テレビ電話対応PHS、デュアルモードテレビ電話機「Moppet」などとの間でも「テレビ電話」が楽しめます。

※「Moppet」は、NTT東日本・NTT西日本の商標です。

「LaQua」特集

ケータイが、チケットに! お財布に! BGMに!

ドコモは、2003年春、東京ドームシティに開業した「LaQua(ラクーア)」のオフィシャルスポンサーとなりました。遊園地のサービスを超えた「都市型ITリゾート」の実現をめざすラクーアには、ドコモの携帯通信技術を活かしたサービスが導入されています。

「iモード」で、人気アトラクションを事前予約

大観覧車「ビッグオー」とジェットコースター「サンダードルフィン」は、「iモード」で事前に予約ができます。混雑時でも優先的に乗車できるので、並ぶ必要がありません。

携帯電話で、アトラクションの料金支払いから搭乗まで

「iモード」でアトラクションの乗車予約をすると、2次元バーコードの予約チケットまたは決済チケット*1が発行されます。予約時間になれば、チケットレス&キャッシュレスで並ばずに乗車できます。

*1　会員登録時に、クレジットカードの登録が必要です。

1. http://www.laqua.jp/i/で会員登録(無料)をし、希望の日時を予約します。
2. 2次元バーコードが発行されます。
3. iモード専用ゲートに携帯電話をかざして、アトラクションに乗車します。

このほかにも…

- 「iモード」で、アトラクションの混み具合を簡単に確認できます。
- 大観覧車のゴンドラ内では、最新の音楽設備で、ドコモの音楽配信サービス「M-stage music」を楽しめます。
- ラクーア内に設置された赤外線アクセスポイントから、ゲームをダウンロードできます*2。ゲームで獲得したポイント数に応じて、景品がもらえます。

*2　赤外線通信に対応したドコモの携帯電話でご利用いただけます(一部機種を除く)。

- テレビ電話対応の「FOMA」端末なら、ドコモのライブ映像配信サービス「M-stage Vライブ」で、ラクーア内のイベントや風景などの映像を楽しめます。

ドコモのシリーズCM「ケータイ日記 2003」の第2話「遊園地」篇でも紹介しました。

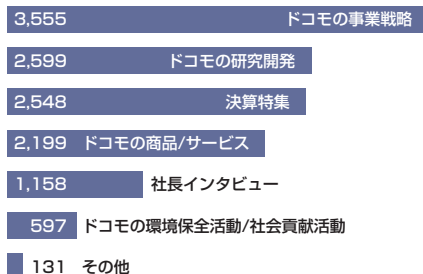
アンケートへのご協力、ありがとうございました

株主の皆さまのご協力により、「ドコモ通信」第17号のアンケートから、数多くのご意見・ご要望を頂戴することができました。誠にありがとうございました。

皆さまから寄せられた貴重なご意見・ご要望は、「ドコモ通信」のよりよい紙面づくりはもちろん、今後のドコモの経営にも活かしてまいります。

アンケートでは、多数のご質問もいただきました。ここでは、特に多かったご質問についてお答えいたします。

アンケート結果
回答数　7,334通（回答率2.3%）

Q.「ドコモ通信」の特集としてご興味のあるもの（複数回答可）

皆さまからの **Question**

株主への利益還元について、どのように考えていますか？配当が少ないように感じますし、株主優待があってもよいと思うのですが…。

株主の皆さまへの利益還元について、当社の基本的な考えをご説明させていただきます。

当社は、企業価値の増大と配当金という2つの面から、すべての株主さまに対して平等な還元を図るべく、全力で取り組んでおります。

企業価値の増大については、市場の急速な動きに対応した研究開発や設備投資、その他の投資を積極的に推進し、新技術の導入、新サービスの提供および新たなビジネスパートナーとの提携によるグローバルビジネスの展開等を図ってまいります。配当金については、安定した配当の継続を基本として、財務体質の強化や内部留保の確保に努めながら、連結業績ならびに経営環境を総合的に勘案してお支払いしてまいります。なお、今年度の配当金については、1株につき年間1,000円（うち中間配当500円）と昨年度の年間500円から増額を計画しております。また、自己株式の取得についても、資本効率の向上、機動的な資本政策という観点のみならず、利益還元という観点から、弾力的な実施を検討してまいります。

現在、当社は株主優待を実施しておりません。外国人の株主さまを含めたすべての株主さまに、平等に行き渡る優遇策を実施することは困難であることから、現時点では株主優待を行う予定はございませんので、ご了承ください。

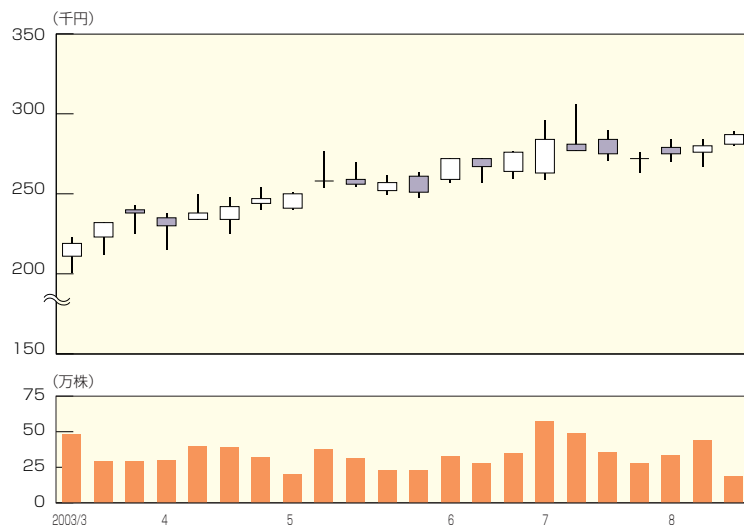
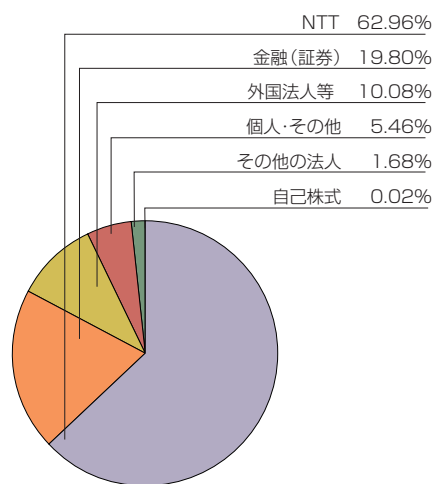
株主の皆さま方には、引き続き温かいご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

将来に関する記述等についてのご注意

本ドコモ通信に記載されている、当社、子会社63社および関連会社10社により形成されるNTTドコモグループ（以下、「当社グループ」）に関連する業績予想、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価ならびに契約数や業績や配当の見通しなどといった、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来そのとおりに実現するという保証はいたしかねます。すなわち、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性がありますが、その原因となる潜在的リスクや不確定要因は無数にあります。そのうち、現在想定し得る主要なものとして、以下の事項をあげることができます。

・市場の需要の影響を受ける第三世代移動通信サービスを当社グループが期待どおりに展開できるか否か
・種々の法令・規制の導入や変更による悪影響があり得ることおよびこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
・通信事業者間の料金設定権や接続形態に関する今後の枠組みの変更による悪影響があり得ること、およびこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
・他の移動通信業者および他の技術との競争や変化の早い市場動向に対して当社グループが適切かつ十分に対応できるか否か
・当社グループが獲得・維持する契約数およびARPU（1契約当たり月間平均収入）の水準が当社グループの期待に達するか否か
・当社グループが使用可能な周波数および設備には限りがある中で、サービスの質の低下を回避し、顧客満足を今後とも得ることができるか否か
・第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができるか否か
・当社グループの国際投資、提携および協力関係が期待どおりの収益や機会をもたらすか否か
・現在損失を生じているPHS事業の業績が今後期待どおりに改善するか否か
・迷惑メール等のiモードシステムの不適切な使用による顧客満足の低下、システム混雑等の悪影響を有効に回避できるか否か
・当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること
・無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることがあり得ることおよびこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
・地震、電力不足、ソフトウエア・機器の不具合等に起因するシステム障害が発生し得ることおよびこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
・日本国内外の経済、証券市場その他の状況の変化による影響があり得ることおよびこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

株価・出来高推移

所有者別株式数構成比

（注）上記の構成比は、平成15年3月末の株主名簿および実質株主名簿に基づく数値であります。

ドコモの携帯電話、FOMA、PHSに関するお問い合わせ

ドコモの携帯電話、FOMA、PHSからおかけの場合

（局番なしの）**151**（無料）

0120-800-000

「ドコモのホームページ」
http://www.nttdocomo.co.jp/

※株式に関するよくある質問とその回答を掲載しております。
「企業情報」→「投資家情報」→「よくあるご質問」をご覧ください。

コーポレートデータ

会社概要 （2003年3月31日現在）

社名	株式会社エヌ･ティ･ティ･ドコモ NTT DoCoMo, Inc.
本社所在地	〒100-6150 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー 電話 (03)5156-1111(大代表)
設立	1991年(平成3年)8月
資本金	9,496億7,950万円
従業員数	5,632名
主な事業内容	当社は携帯電話事業、PHS事業、クイックキャスト事業を主な事業とし、その主要な営業種目は次のとおりです。

事業の種類	主要な営業種目
携帯電話事業	携帯自動車電話サービス、FOMAサービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
PHS事業	PHSサービス、PHS端末機器販売
クイックキャスト事業	無線呼出(クイックキャスト)サービス、クイックキャスト端末機器販売
その他事業	国際電話サービス 等

業務区域	東京都 神奈川県 千葉県 埼玉県 茨城県 栃木県 群馬県 山梨県 長野県 新潟県
支店	丸の内 新宿 渋谷 多摩 神奈川 千葉 埼玉 茨城 栃木 群馬 山梨 長野 新潟

株式の状況 （2003年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	191,500,000株
発行済株式の総数	50,180,000株
株主数	321,639名
大株主(上位10名)	日本電信電話株式会社 日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社(信託口) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口 三菱信託銀行株式会社(信託口) ボストンセーフデポズイットビーエスディーティートリーティークライアンツオムニバ ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株式の名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)

(注)当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ《http://www.nttdocomo.co.jp/》に掲載しています。

株券の名義書換、住所変更、配当金のお受け取りなどのお手続きはUFJ信託銀行本店または支店の窓口で承ります。

株式事務のお問い合わせは…

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話：(03)5683-5111

各種手続き用紙のご請求は下記のフリーダイヤルをご利用ください。

0120-24-4479

ホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/

株式会社NTTドコモ

R100 古紙配合率100%再生紙を使用